

建設業人材確保・育成モデル事業 (専門高校実践教育導入事業) について

前国土交通省総合政策局建設市場整備課 課長補佐 山田 賢

1. ものづくり産業を支える「人づくり」の 必要性

建設産業は、国民生活や産業活動の基盤である住宅・社会資本整備の担い手として、また、全産業就業者数の1割弱を占める我が国の基幹産業として、今後とも我が国の経済社会の活力回復・向上に貢献していくことが期待されている。

しかしながら、建設投資はピーク時である平成4年度の約6割にまで低下しているほか、建設産業の利益率が低迷し、倒産件数も高水準で推移しているなど、建設産業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

こうした中で、建設産業が活力を回復し、国民生活や地域社会に更なる貢献を果たしていくためには、建設産業の構造改革を推進していくことが必要である。このため、国土交通省では、昨年6月に「建設産業政策2007」を取りまとめ、①公正な競争基盤の確立、②再編への取組の促進、③技術と経営による競争を促進するための入札契約制度の改革、④対等で透明性の高い建設生産システムの構築、⑤ものづくり産業を支える人づくりの5つの政策を推進することで、「技術力・施工力・経営力に優れた企業が成長できる環境整備」、「エンドユーザーに対する対価に対して最も価値の高いサービスを提供することの実現」、「魅力ある産業への転換」という建設産業政策の3つの目的を達成することを目指している。

建設産業は、技術者・技能者がその能力を如

何に発揮するかによって生産の成否が大きく左右される、人が支える産業であるが、建設就業者については、平成9年にピークを迎えた後、一貫して減少しているほか、競争の激化を背景とした雇用労働条件の悪化が進んでいる。また、建設産業に対する将来への不安から若年労働者の新規入職者が減少する一方、建設就業者の高齢化が急速に進展しており、技術・技能の承継が困難になっていると指摘されている。

このような状況は、ものづくり産業である建設産業の基盤を揺るがすものであり、将来の建設産業を担う「人づくり」を図ることが緊急の課題となっている。

2. 建設業人材確保・育成モデル事業 (専門高校実践教育導入事業)

建設就業者の輩出の中核を担ってきた工業高校や農業高校といった専門高校は、将来の建設産業を担う人材を育成し、企業の高い技術力・施工力の維持強化に貢献している重要な主体であるが、専門高校からの建設産業への新規入職者の減少(図1・2)や、建設産業における高校新卒者に対する求人と求職のミスマッチが拡大(図3)しており、優秀な人材の確保・育成は重要な課題となっている。

このため、今年度から、地域の建設業界と専門高校が連携して行う、技術者・技能者による生徒への実践的指導などを通じた、将来の建設産業を支える優秀な人材の確保・育成を図る「建設業人材確保・育成モデル事業(専門高校実践教育導入事業)」を文部科学省と共同で実

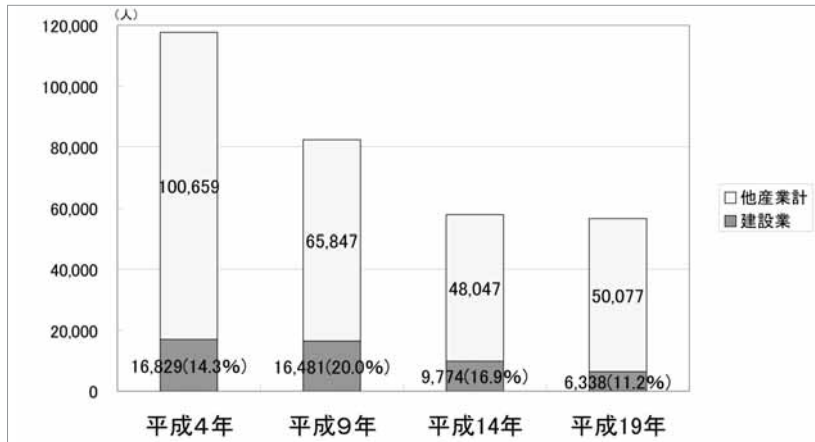


図1 工業科卒業生の建設業就職者数の推移 出所：学校基本調査（文部科学省）

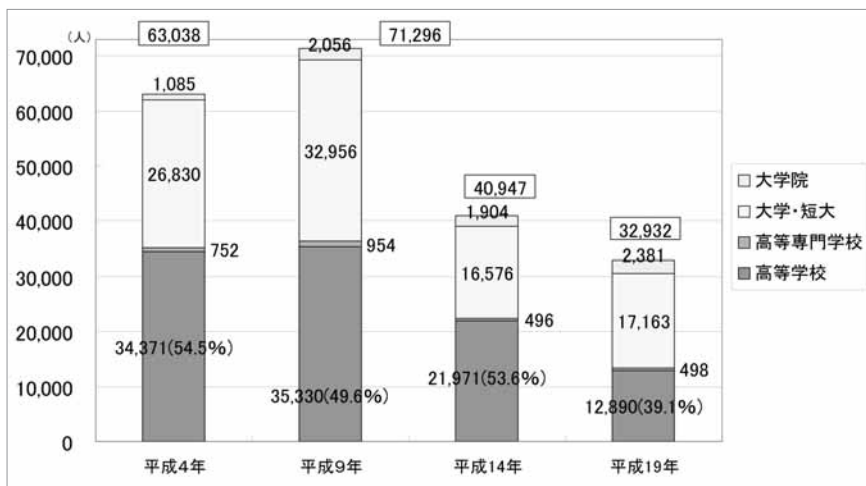


図2 学歴別建設業新規入職者数の推移 出所：学校基本調査（文部科学省）

施することとした。

事業内容は、建設業団体等と都道府県等教育委員会が、建設業界と教育界の連携方策を検討する場（人材育成連携推進委員会（仮称））を設置し、地域の建設業界のニーズ、専門高校の特色等に対応した、

- ・生徒の企業実習
- ・建設事業者等による学校での実践的指導
- ・教員の企業等での高度技術技能習得

などの取組を行うものである。このことにより、専門高校生が高い建設技術技能を習得するとともに、建設業に対する求職意識の向上などを図ることができ、優秀な人材の確保・育成の実現

につながることを期待するものである。

本事業の実施主体については、本年4月に公募を行い、外部の有識者からなる審査の結果、栃木県（社団法人栃木県建設業協会、栃木県教育委員会）の「とちぎの建設業界の担い手育成」と群馬県（社団法人群馬県建設業協会、群馬県教育委員会）の「地域企業のニーズに合った実践的な教育内容と“伝統、環境、耐震”をテーマとした教育内容の構築」が採択された。

今後、平成22年度までの予定で、栃木県では、県立宇都宮工業高等学校、同今市工業高等学校、同真岡工業高等学校で、群馬県では、県立前橋工業高等学校、同高崎工業高等学校をモデル校

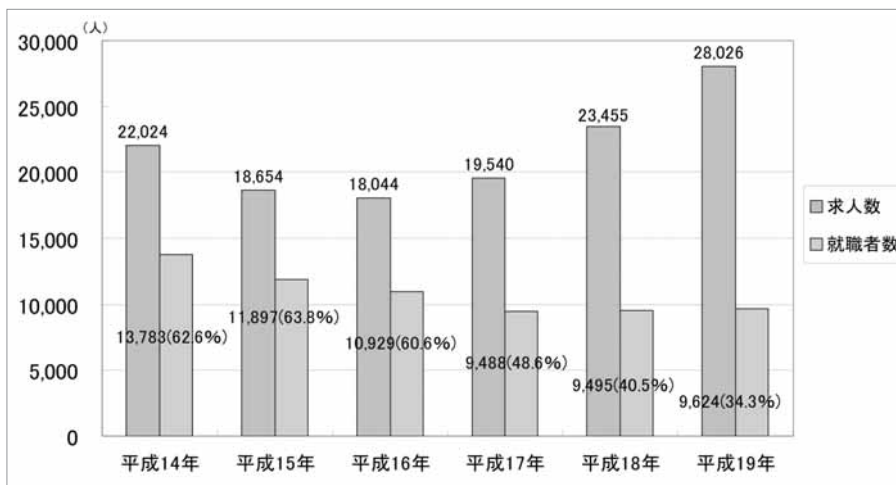


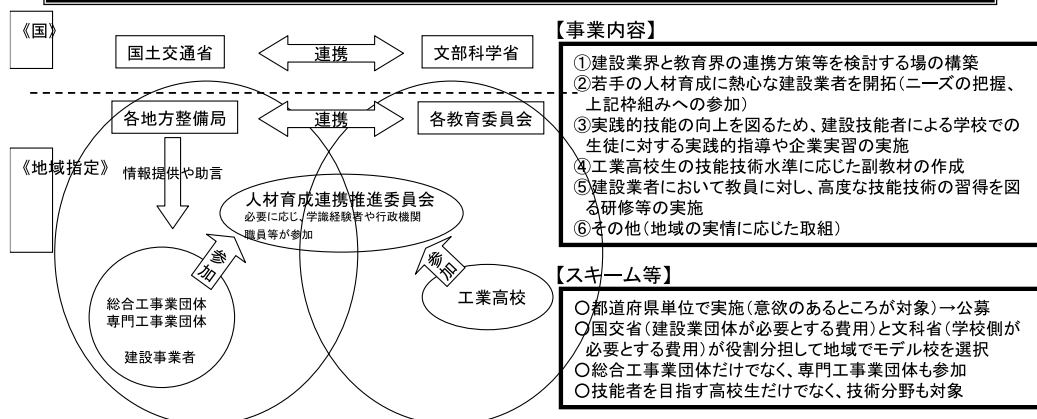
図3 建設業における高卒者の求人／就職のミスマッチが拡大
出所：新規卒業者（高校・中学）の職業紹介状況（厚生労働省）

建設業人材確保・育成モデル事業

【背景】

- 就業者数の多い年齢層（団塊の世代）が高齢化 ○建設業界における技能継承に関する懸念
- 高校から建設業に入職する数の減少
- 建設業における高校新卒者に対する求人と就職のミスマッチ
- 専門高校との連携等における課題
 - ・近年、「労働とは何か」から教えないと教育にならないという問題が生じている。
 - ・建設業（ものづくり）に関心のある若者に対して、その関心に答える教育内容も求められている。
 - ・教える教師の方も、実践的な技能を習得して教育をしたいというニーズもある。

地域建設業界と工業高校など専門高校とが連携して、将来の人材を育成する取組の強化 文部科学省との連携（各都道府県の教育委員会、工業高校）



に、ものづくりを支える将来の専門的職業人の育成を図る取組が行われることとなる。

今回採択された地域には、モデル事業期間終了後も、この事業の成果を活かし、地域のネットワークの中で引き続き人材育成を進めていけ

る体制づくりを求めているところである。また、国土交通省では、両地域で実施される事業の評価、分析を行い、他の地域や事業者にとって参考となる事項をとりまとめ、その成果を広く普及啓発することを予定している。

3. おわりに

将来の建設産業を担う「人づくり」に即効性のある方策はなく、様々な施策を着実に積み重ねていく必要がある。昨今の厳しい経営環境にあっても、本事業のほか、雇用労働条件の改善、女性・高齢者の活用の促進、技術技能の承継、職業訓練の充実など広範囲に及ぶ人材の確保・育成方策を中長期的視点に立って推進していく必要がある。

人口減少・少子高齢社会の中で、どのような産業でも、企業は優秀な人材を確保するための方策に取り組んでおり、建設産業の仕事の魅力・やりがいを説得力を持って示すことができ

なければ、若年者を引きつけることは難しい。経営が厳しいからといって「人づくり」をおろそかにすることは、建設産業の根底を揺るがすことにつながるものである。

建設産業における構造改革を実現していくためには、各企業が「意識改革」、「技術力・施工力改革」、「経営改革」に取り組む必要がある。国土交通省では、構造改革が円滑に進むよう建設産業政策を迅速に展開し、建設産業が産業としての活力を回復し、労働者が働きがいと誇りを感じ、生涯を託しうる魅力的な産業へ転換していくよう、諸施策を着実に進めていきたいと考えている。

NO.	採択地域	事業実施機関	専門高校名	事業概要
1	栃木県	教育界 栃木県教育委員会 産業界 (社) 栃木県建設業協会	宇都宮工業高校 今市工業高校 真岡工業高校	栃木県の建設業界の将来を担う人材育成のための教育課程や専門高校と建設業界の連携方策等を検討し、建設業界のニーズを踏まえた実践的な人材育成実施プログラムを通して、専門知識・技術を身につけた人材の育成を図る。 (主な実施予定事業) ・ 建築・土木現場を対象に、新技術・新工法等について技術力の向上を目指した企業実習を実施。 ・ 建築業、土木業、電気工事業などの経営者、技術者等による授業を実施。 ・ 企業技術者の授業を通じ、「木材加工」、「電気工事」等の副教材を作成。 ・ 建設関係企業の現場における安全管理等の共同研究を実施。
2	群馬県	教育界 群馬県教育委員会 産業界 (社) 群馬県建設業協会	前橋工業高校 高崎工業高校	ものづくりを支える将来の専門的職業人および地域産業界のニーズに応じた職業人の育成を実現するため、企業実習や企業技術者を招聘した学校内での授業の実施プログラム等を通して、実践的な知識、技術を身につけた人材や、伝統・環境・耐震等の知識・技能・技術を身につけた人材の育成を図る。 (主な実施予定事業) ・ 施工現場や建築設計に関する理解と学校での教育内容と実社会との関連性を持たせるために企業実習を実施。 ・ 建築業の企業技術者を招聘した学校内での授業（製図指導）を実施。 ・ 「耐震診断法の活用」「建築大工の技能」「CADの実践活用法」にかかる教員研修を実施。

平成20年度 建設業人材確保・育成モデル事業 指定地域一覧